

行政評価シート(事後評価)

コード (2) 1-1-2	事務事業名 行政評価制度	所管部課 企画部企画政策課(旧企画課)
------------------	-----------------	------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	新市として戦略的な行政経営や費用対効果の高い事業運営を行い、市民ニーズの高い事務事業や重要課題を見極め、限られた行政資源を効率的・効果的に配分するため、行政評価制度により、事務事業の見直し・改善サイクル(PDCAサイクル)を確立し、評価結果を予算や総合計画へ反映する。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	【行政評価制度の流れ】 所管課一次評価 事務事業等適正化委員会二次評価 行財政改革推進本部評価 市民説明会・HP・市報への掲載・パブコメの実施(庁内評価に対する意見を募集)、議会への報告 行財政改革推進委員会の開催(庁内評価と市民意見を併せて報告し、意見をいただく) 短期的には予算、中長期的には総合計画などへ反映		
事業開始年度	平成17 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)					3,758	3,402
財源	国庫支出金・都支出金	千円					
	地方債						
	内: その他 ()						
財源	一般財源		0	3,758	3,402	1,565	
所要人員(B)		人		1.10	1.34	1.34	
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	9,004	10,936	10,936	
臨時職員等賃金(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	0	12,762	14,338	12,501	
単位当たりコスト	(E)=(D)/(評価実施事業数)	千円	#DIV/0!	49	91		

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	評価対象事業数	実績値	事業			259	158
	実績値						
(指標の説明: 数値変化の理由) 平成18年度以降は、予算書に掲載されている事業のうち市の裁量の余地のあるものを評価対象とし、単年度150事業を目標に評価を実施することとした。なお、積み残し課題等は早期に評価し、法改正等の理由から実施できないものは平成19年度の評価とし、平成18~20年度の3年間ですべての事業を評価する。							
評価指標の設定	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一次	評価実施事業数	目標値				
		実績値	事業		259	158	117
	二次	拡充等の財政効果額	実績値	千円		0	67,671
事業の縮小又は内部努力による削減効果額		実績値	千円		0	-137,772	
(指標の説明: 数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	事業の優先度をつけ、より効果的効率的な行政運営を行っていくためには、施策・政策評価を実施する必要があるとの意見も出ている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	<2006年の民間シンクタンクの調査より> 回答率: 全国の市・区の65%が回答 ・制度の導入状況: 政策評価導入7%、施策評価導入19%、事務事業評価導入53%(本市) ・評価主体: 担当者による一次評価81%、行政内部による二次評価69%、行政以外の外部評価3%(本市) ・行政評価の外部評価手段: 諮問機関を設置71%、パブコメ20%(本市)、住民との直接対話の場を設置11%(本市)、NPO等他団体による評価2%、議会による評価3%、その他19%(本市: 行革委員会の活用)
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業分析・見直しの手法としては、事業仕分けやSWOT分析などがあるが、個々の事業の課題を出し、見直す手段として、行政評価が優れている。

コード (2) 1-1-2	事務事業名 行政評価制度	所管部課 企画部企画政策課(旧企画課)
------------------	-----------------	------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成18年度は、行政評価をボトムアップで課題を整理し、評価結果を次年度予算へ反映させることを主眼として取り組んだ。</p> <p>具体的には、評価シートの改善、より客観的に事業の課題を把握するため、事務事業等適正化委員会による二次評価を導入、評価結果に対する市民意見を募集、外部の行革委員会の活用(市民意見及び庁内評価に対して第三者的な意見をいただく)を行い、評価体制を整えて実施した。これにより、一定の成果が得られたと考えている。</p> <p>平成19年度は、さらに委託内容の縮小により経費を削減し、事務の簡略化を図る予定である。また、評価シートを改善し、リーダーチャートを取り入れ、視覚的にもよりわかりやすい内容とした。</p> <p>今後は、さらに評価事務の簡略化を図るとともに、現在行っている事務事業評価の職員への定着度合いを見極め、より上位の政策・施策評価の導入について検討していきたい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>事務事業の評価手法として、事業の見直しによる経費の削減効果が実績として現れ、財源の有効活用に成果が見られ、今後も取り組みを継続する必要がある。</p> <p>ただし、この取組を単独で行うことなく、「事務報告書」との連携を検討することや、さらに上位の政策・施策評価に繋げ、「メリハリのある予算配分」を行う仕組みに生かすことを検討されたい。</p> <p>さらに、これらの評価結果等についてわかりやすく市民に伝える取り組みをさらに進められたい。</p> <p>また、今後の新規事業の実施検討に当たっては、事前評価を必ず行い、事業目的や活動指標、成果指標の設定を行い、事業の進捗や管理が効果的に行えるようにすることが有効である。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本取組は、平成18年度に制度自体を見直して実施しているところであるが、平成20年度に全事務事業の評価が一巡することから、次期事務事業評価のあり方について簡素でより効果的な枠組みを検討されたい。また、より上位の施策・政策評価の導入に向け、制度の構築を検討されたい。</p>